

答え合わせ・解説

問1	答え 1 財産権	日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家からの不当な干渉を受けない権利を「自由権」と呼びます。財産権はこの自由権の一つであり、個人が経済的な自立を保つための不可欠な基盤として認められています。一方で、教育を受ける権利は「社会権」、損害賠償請求権は「受益権（参政権・請求権）」、自ら立候補したり投票したりする権利は「参政権」に分類されます。
問2	答え 4 身体的自由	個人の行動が物理的に拘束されることは人権への重大な制約となるため、憲法第31条では「法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。これは、犯罪捜査や刑事裁判において、あらかじめ定められた適正なルールを守ることを国家に義務付けることで、不当な人権侵害を防ぐ目的があります。
問3	答え 3 プライバシーの権利	この権利は、日本国憲法第13条の「幸福追求権」を根拠に認められてきた新しい人権の一つです。もともとは「私生活をみだりに公開されない権利（一人にしておいてもらう権利）」として主張されましたが、インターネットや情報技術が発達した現代では、自分の情報を自分で管理するという側面が重要視されています。
問4	答え 2 公共の福祉による、財産権の制限	日本国憲法第29条では財産権の保障が定められていますが、同時に「公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める」とされています。自分の土地であっても、周囲の住民の安全を脅かすような基準外の建物を建てるのが禁止されるのは、公共の福祉（社会全体の利益）を優先するために個人の財産権が制限される代表的な事例です。
問5	答え 1 世界人権宣言	1948年に国際連合の総会で採択された世界人権宣言は、世界各国の基本的人権保障における共通の規範となっています。これ自体には条約としての法的拘束力はありませんが、のちに採択された国際人権規約の基礎となりました。
問6	答え 1 国家に対し、国民が人間らしい生活の保障を求める権利	産業革命以降、自由放任の社会では貧富の差や劣悪な労働環境が問題となりました。これを解決するために、国家が積極的に社会生活に介入し、経済的弱者を守るという「社会権（生存権）」の考え方が生まれ、ワイマール憲法によって世界で初めて成文化されました。他の選択肢は自由権や参政権に関する説明です。
問7	答え 3 第一次世界大戦後のドイツにおいて、民主的な政治を目指して制定された。	19世紀までの憲法は、国家が個人の自由を妨げないことを重視する「自由権」が中心でした。しかし、第一次世界大戦後のドイツで制定されたワイマール憲法は、労働者の権利や生活保障を国家の義務として定める「社会権」を世界で初めて明文化しました。これは、当時のドイツが敗戦後の混乱の中で、労働者の権利を認めることで社会の安定と民主化を図ろうとした背景があります。
問8	答え 1 社会全体の利益と調和させるため、法律によって所有権の行使に一定の制約を課す。	憲法第29条第2項では「財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める」と規定されています。これは、個人の財産利用が他人の安全や社会の利便性を損なう場合、法律によってその自由を制限できることを意味します。ただし、何でも自由に制限できるわけではなく、正当な補償が必要な場合（第3項）もあります。
問9	答え 3 自己決定権	個人の尊厳を認める憲法第13条の「幸福追求権」を根拠に認められてきた新しい人権の一つである。自分の私的な事柄について、他者の干渉を受けずに自ら決定することを指す。選択肢にある「プライバシーの権利」は私生活をみだりに公開されない権利、「知る権利」は行政などの情報公開を求める権利であるため区別が必要である。
問10	答え 4 憲法第13条の幸福追求権を根拠として認められている新しい人権である。	プライバシーの権利は、憲法第13条が定める「幸福追求権」や個人の尊重の規定を根拠に導き出された権利です。近年のデジタル社会では、情報の公開を拒むだけでなく「自分の情報をコントロールする権利」としても捉えられています。行政に情報の開示を求めるのは「知る権利」に基づいた情報公開制度であり、別の概念です。
問11	答え 4 生活保護制度	生存権は「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利であり、これを具体化する代表的な制度が生活保護制度です。国は、憲法の生存権を保障する義務を負っており、収入が最低生活費を下回る場合に、その不足分を補うことで国民の生活を支えています。これらは社会保障制度の重要な柱の一つです。
問12	答え 4 社会全体の利益である「公共の福祉」による制限を受ける場合がある	経済活動の自由は、個人の利益だけでなく社会全体に与える影響が大きいため、社会全体の利益を調整する「公共の福祉」による制限をより強く受けるという特徴があります。例えば、資格制度を設けて特定の職業を制限することや、土地利用を制限することは、社会の安全や秩序を守るために認められています。他の選択肢にある「国に給付を求める権利」は社会権、「政治に参加する権利」は参政権の説明です。
問13	答え 3 生存権	日本国憲法第25条に規定されたこの権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧困や失業などの問題を解決するために、国家が積極的に国民の生活を保障するという考え方に基づいています。これは「社会権」の代表的な権利であり、国が提供する社会保障制度の法的な基盤となっています。
問14	答え 3 国家が特定の宗教を援助したり、教育などの公的な場で宗教的活動を行ったりすることを禁止する「政教分離の原則」を設けている。	信教の自由は、過去に国家が特定の宗教を公認・保護し、それ以外の信仰を弾圧した歴史的な反省から、日本国憲法において厳格に保障されました。国家と宗教を分離させる「政教分離の原則」を徹底することで、国家権力が特定の宗教と結びつき、個人の信仰の自由に介入することを防ぐ仕組みになっています。労働組合を結成する権利（労働基本権）や情報公開、裁判を受ける権利などは、信教の自由とは別の権利体系に基づいています。

- 問1 人権思想の発展の歴史は、大きく3つの段階に分けることができます。18世紀の市民革命期、20世紀の社会問題への対応、そして第二次世界大戦後の国際的な取り組みの順に、それぞれの時期に確立された権利や概念を並べたものとして正しいものはどれですか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1. 社会権 → 自由権 → 人権の国際的保障 | 2. 自由権 → 人権の国際的保障 → 社会権 | 3. 人権の国際的保障 → 自由権 → 社会権 | 4. 自由権 → 社会権 → 人権の国際的保障 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
-
- 問2 日本国憲法では、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されています。しかし、個人の権利を無制限に認めると他人の人権と衝突する場合があるため、社会全体の利益を考慮して人権を調整する原理が定められています。この原理を何といいますか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|---------|----------|
| 1. 法治主義 | 2. 個人の尊重 | 3. 法の支配 | 4. 公共の福祉 |
|---------|----------|---------|----------|
-
- 問3 日本国憲法が保障する「職業選択の自由」の性質や分類に関する説明として、最も適切なものはどれか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 何人からも奴隷的な拘束を受けないための「身体の自由」の一つとして規定されている。 | 2. 民主主義の基盤となる情報の伝達を円滑にするための「精神の自由」の一つとして規定されている。 | 3. 国に対して健康で文化的な最低限度の生活を求めるための「社会権」の一つとして規定されている。 | 4. 個人が自由な経済主体として自立した生活を営むための「経済活動の自由」の一つとして規定されている。 |
|---|--|--|---|
-
- 問4 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、すべての国民がその能力に応じて等しく学ぶことができるよう定められた権利を何といいますか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-----------|----------|-------------|
| 1. 居住・移転の自由 | 2. 財産権の保障 | 3. 表現の自由 | 4. 教育を受ける権利 |
|-------------|-----------|----------|-------------|
-
- 問5 自由権は歴史的に、絶対王政による圧政を打破する市民革命を通じて確立されてきました。現代の日本において、自由権の中でも「経済活動の自由」の一つとして位置づけられ、個人の所有物を国が正当な理由なく奪うことを禁止している権利として、最も適切な名称を選んでください。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|--------|--------|
| 1. 財産権 | 2. 知る権利 | 3. 生存権 | 4. 参政権 |
|--------|---------|--------|--------|
-
- 問6 日本国憲法第25条が保障する生存権の内容について、国の責務や関連する制度の説明として最も適切なものを選択してください。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 国は生活困窮者に対して、生活保護などの社会保障制度を通じて最低限度の生活を保障する責務を負う。 | 2. 国は国民の私的な経済活動にいつい介入せず、市場原理による自由な競争を最大限に尊重する義務を負う。 | 3. 国はすべての国民に対して、社会的・経済的・政治的に等しい地位と財産を等しく分配する義務を負う。 | 4. 国は思想や信条の自由を保障し、国民が精神的に豊かな生活を送るためにいかなる検閲も行わない責務を負う。 |
|--|---|--|---|
-
- 問7 自由権は、その内容によって「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の3つに大きく分けられます。次の事例のうち、「経済活動の自由」に当てはまるものとして適切なものはどれですか。 (2021年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 1. 自分の考えや意見を自由に発表すること | 2. 専門的な分野について自由に研究を行うこと | 3. 正当な理由なく逮捕されたり拘束されたりしないこと | 4. 自分の希望する職業や住む場所を自由に選ぶこと |
|-----------------------|-------------------------|-----------------------------|---------------------------|
-
- 問8 日本国憲法第25条第1項では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている、人間らしい豊かな生活を国に求めることができる権利の総称として、最も適切なものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 自由権 | 3. 請求権 | 4. 参政権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問9 日本国憲法第13条の「個人の尊重」を根拠として認められてきた新しい人権のうち、医療技術の進歩を背景に、延命治療の拒否や臓器提供の意思表示など、個人の私的な事柄について公権力の干渉を受けずに自らの意思で決定できる権利を何と呼びますか。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------------|---------|----------|
| 1. 環境権 | 2. プライバシーの権利 | 3. 知る権利 | 4. 自己決定権 |
|--------|--------------|---------|----------|
-
- 問10 日本国憲法第25条第2項では、国が「社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めています。この生存権の理念を実現するために、生活に困窮する国民に対して国が一定の給付を行い、最低限度の生活を保障しつつ自立を助ける制度はどれですか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 1. 独占禁止法 | 2. 生活保護制度 | 3. 裁判員制度 | 4. 普通選挙制度 |
|----------|-----------|----------|-----------|
-
- 問11 選挙において、各選挙区の有権者数と議員定数の比率が大きく異なり、国民が投じる「一票の重み」に差が生じてしまう問題は「一票の格差」と呼ばれます。この問題に関し、1976年に最高裁判所が下した憲法判断の説明として正しいものはどれですか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 有権者の思想や良心を侵害する重大な事態であるため、憲法第十九条に違反し、行われた選挙はすべて無効である。 | 2. 一票の格差は行政手続きの問題であり、憲法の基本的人権の規定とは直接関係がないため、憲法違反には当たらない。 | 3. 各選挙区の代表を選ぶ権利は財産権に含まれるため、一票の格差は憲法第二十九条に違反し、速やかに選挙区を再編しなければならない。 | 4. 一票の格差が合理的な範囲を超えて不平等であるため、憲法第十四条に違反するが、社会の混乱を避けるため選挙そのものは無効としない。 |
|---|--|---|--|
-
- 問12 行政機関が持つ情報の開示を義務づける「情報公開法」が制定された背景や目的として、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 企業が顧客の氏名や住所などの情報を適切に管理し、外部への漏洩を防ぐ義務を課すため | 2. 行政機関がその活動について国民への説明責任を果たし、公正で民主的な政治を実現するため | 3. 公務員が業務上知り得た国家の重要な機密を、外部に漏らすことを防ぎ安全保障を強化するため | 4. インターネット上の誹謗中傷や差別的な表現から、個人のプライバシーを守る権利を確立するため |
|---|---|--|---|
-
- 問13 日本国憲法第26条では「教育を受ける権利」とともに、教育に関する義務や原則が定められています。その内容として正しいものはどれですか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. すべての国民は、高等学校を卒業するまで教育を受ける義務を負い、そのための学費は全額国庫で負担する。 | 2. すべての国民は、その保護する子に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育はこれを無償とする。 | 3. すべての国民は、国が定める特定の思想を学ぶ義務を負い、それ以外の教育活動は制限される。 | 4. すべての国民は、その居住する自治体が指定する学校に必ず通う義務を負い、私立学校の設置は認められない。 |
|--|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 自由権 → 社会権 → 人権の国際的保障	まず近代市民革命により、国家からの自由を求める「自由権」が確立されました。次に、自由競争による格差拡大を背景に「社会権」が登場しました。そして第二次世界大戦の惨禍を反省し、人権を守ることは一国だけの問題ではなく世界共通の課題であるという認識から、国際連合の発足などを経て「人権の国際的保障」へと発展しました。
問2	答え 4 公共の福祉	人間が社会の中で共に生きていく以上、ある人の人権の行使が他人の人権を侵害したり、社会全体の共通の利益を損なったりすることがあります。そのような場合に、互いの人権を調整し、社会全体のバランスを保つための基準として機能するのがこの原理です。
問3	答え 4 個人が自由な経済主体として自立した生活を営むための「経済活動の自由」の一つとして規定されている。	職業選択の自由は、居住・移転の自由や財産権の保障とともに「経済活動の自由」に分類される。これは、人々が自由に経済的な利益を追求し、自らの意思で生計を立てる場所や方法を決める権利を保障するものである。一方で、この自由は無制限ではなく、医師や薬剤師のように資格を必要とする制限を設けることで、社会全体の安全や利益（公共の福祉）との調和が図られている。
問4	答え 4 教育を受ける権利	日本国憲法第26条で保障されている権利です。これは、人間らしい生活を営むための基盤となる「社会権」の一つであり、個人の能力に応じた教育の機会を等しく保障することを目的としています。
問5	答え 1 財産権	自由権の中でも、個人の経済的な側面を保障するのが「経済活動の自由」です。その中核をなすのが「財産権」であり、個人が所有する財産を国家が不当に侵害してはならないという原則を示しています。参政権は政治に参加する権利、知る権利は表現の自由から派生した新しい人権、生存権は人間らしい生活を保障するよう国に求める社会権であり、いずれも国家による干渉を排除する財産権とは性質が異なります。
問6	答え 1 国は生活困窮者に対して、生活保護法などの社会保障制度を通じて最低限度の生活を保障する責務を負う。	生存権を具体化するために、日本では生活保護法などの社会保障制度が整えられています。第25条の第2項では「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と規定されており、単に個人の自由に任せるのではなく、国が公的な助け（公助）を提供する根拠となっています。他の選択肢にある「財産の平等分配」や「経済活動への不介入」、「思想の自由」は、生存権や社会権の直接的な説明とは異なります。
問7	答え 4 自分の希望する職業や住む場所を自由に選ぶこと	居住・移転及び職業選択の自由は、人が経済的に自立して活動するための権利であり、「経済活動の自由」に含まれます。専門的な研究（学問の自由）や意見の発表（表現の自由）は「精神の自由」、不当な拘束からの自由は「身体の自由」にそれぞれ該当します。
問8	答え 1 社会権	日本国憲法第25条に規定された生存権は、人間が人間らしく生きるための権利である「社会権」の基本となる考え方です。19世紀までの「国家は国民に干渉しない」という自由権中心の考え方から、20世紀に入り、資本主義の発展に伴う貧困や失業などの問題を解決するために、国が積極的に国民の生活を保障するという考え方へと変化したことで確立されました。
問9	答え 4 自己決定権	科学や医療技術が高度に発達した現代社会では、生命の在り方について個人がどのように向き合うかが重要な課題となっています。自己決定権は、自分の生き方や医療の選択について、他者や国家から強制されるのではなく、自分自身で判断し決定する権利として確立されました。これには、本人の意思に基づく尊厳死の選択や、臓器提供の意思表示などが含まれます。
問10	答え 2 生活保護制度	生存権を具体的に保障するための具体的な仕組みとして、生活保護法に基づく生活保護制度があります。これは国の財政資金（税金など）を用いて、生活に困窮している人に対して必要な給付を行い、最低限度の生活を支えるものです。社会保障制度にはこの他に、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生が含まれます。
問11	答え 4 一票の格差が合理的な範囲を超えて不平等であるため、憲法第十四条に違反するが、社会の混乱を避けるため選挙そのものは無効としない。	1976年の最高裁判決では、選挙区間での議員定数の不均衡が合理的な範囲を超えて拡大している状態を、「法の下での平等」を定めた憲法第十四条に違反すると判断しました。しかし、すでに実施された選挙そのものを無効とすると政治的に大きな混乱を招くため、判決では「違憲ではあるが選挙は有効」とする「事情判決」という手法がとられました。
問12	答え 2 行政機関がその活動について国民への説明責任を果たし、公正で民主的な政治を実現するため	情報公開法は、行政が何を根拠にどのような決定をしたのかを国民が確認できるようにすることで、行政の適正さを確保することを目的としています。個人の情報を守る「個人情報保護法」や、国の安全に関する機密を守る「特定秘密保護法」とは、制度の目的が根本的に異なります。
問13	答え 2 すべての国民は、その保護する子に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育はこれを無償とする。	憲法第26条第2項では、保護者が子供に普通教育を受けさせる義務（教育を受けさせる義務）と、義務教育の無償化が規定されています。これにより、経済的な理由などで教育の機会が失われないよう配慮されています。

- 問1 日本国憲法が保障する人権のうち、第26条の「教育を受ける権利」と同じ「社会権」に分類される権利の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2025年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--|------------------------|---------------------------------|------------------------------|
| 1. 公務員の選定罷免権 ・ 最高裁判所裁判官の国民審査 ・ 地方自治法上の住民投票 | 2. 生存権 ・ 勤労の権利 ・ 労働基本権 | 3. 裁判を受ける権利 ・ 国家賠償請求権 ・ 刑事補償請求権 | 4. 思想及び良心の自由 ・ 信教の自由 ・ 表現の自由 |
|--|------------------------|---------------------------------|------------------------------|
-
- 問2 新しい人権として「インフォームド・コンセント」が重視されるようになった背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 自分の生き方に関わる重要な事柄については、自分自身で決定する権利があるという考え方 | 2. 企業の経済活動によって、健康的な生活環境が損なわれるのを防ぐべきであるという考え方 | 3. 高度情報化社会において、個人のデータが不当に利用されるのを防ぐべきであるという考え方 | 4. 民主主義を支えるために、国民が必要な情報を自由に入手できなければならないという考え方 |
|--|--|---|---|
-
- 問3 日本国憲法において、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、個人の人権が互いに衝突する場合には、社会全体の利益を優先して一定の制限を受けることがあります。この、人権相互の矛盾を調整するための原理を何といいますか。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|----------|---------|
| 1. 公共の福祉 | 2. 国民主権 | 3. 団体交渉権 | 4. 法の支配 |
|----------|---------|----------|---------|
-
- 問4 日本の刑事裁判において、憲法で保障されている被疑者や被告人の人権について述べた文として、正しいものはどれか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------|---|------------------------------------|
| 1. 公費で弁護人を依頼する権利は、判決で有罪が確定した後のみ認められる。 | 2. 自分の意思に反して、不利益な供述を強制されることはない。 | 3. 自分にとって不利益な内容であっても、すべての質問に答えなければならない。 | 4. 捜査の段階では、警察官による奴隷的な拘束が一部認められている。 |
|---------------------------------------|---------------------------------|---|------------------------------------|
-
- 問5 労働三権のうち、労働者が自分たちの要求を実現するために、団結して仕事を休むなどの「ストライキ」を行う権利を何というか、適切なものを選びなさい。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|--------|
| 1. 労働基準権 | 2. 団体交渉権 | 3. 団体行動権 | 4. 団結権 |
|----------|----------|----------|--------|
-
- 問6 日本国憲法が保障する「裁判を受ける権利」の性質を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 国政に参加するために、満18歳以上の国民が選挙で投票を行うことができる権利 | 2. 国や他者から不当に権利を侵害されたときに、司法の手続きによって救済を求める権利 | 3. 国家権力からの不当な干渉を受けることなく、個人の内心や行動の自由を確保する権利 | 4. 健康で文化的な最低限度の生活を営むために、国に対して必要な給付を求める権利 |
|--|--|--|--|
-
- 問7 国会、内閣、裁判所の三つの機関が、互いに抑制し合い権力の均衡を保つ「三権分立」の仕組みがとられている究極の目的として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 国会の権限を他の機関より弱めることで、政治的な混乱を回避するため | 2. 権力の集中と濫用を防ぎ、国民の自由や権利を保障するため | 3. 行政の効率性を最大限に高め、国家全体の利益を優先させるため | 4. 国民が国に対して果たすべき義務を明確にし、社会秩序を維持するため |
|-------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|
-
- 問8 現代の情報化社会において、プライバシーの権利の捉え方はどのように変化していますか。その内容を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 自然環境を享受する権利と統合され、快適な生活空間を求める権利としての側面が強まっている。 | 2. 公務員の私生活はすべて国民に公開されなければならないという考え方が定着し、権利の範囲が縮小している。 | 3. 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。 | 4. 行政が保有する情報を国民が自由に閲覧できる権利へと変化し、情報の透明性を高める役割を果たしている。 |
|---|---|--|--|
-
- 問9 日本国憲法第22条では、「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と定められています。この条文に基づき、個人が自分の意思でどのような仕事に従事するかを自由に決めることができる権利を何といいますか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|------------|----------|------------|
| 1. 生存権 | 2. 法の下での平等 | 3. 勤労の権利 | 4. 職業選択の自由 |
|--------|------------|----------|------------|
-
- 問10 18世紀後半の市民革命期に成立したフランス人権宣言などでは、国家からの干渉を排除する「自由権」や「平等権」が確立されました。しかし、20世紀に入ると、資本主義の発展に伴う貧困や労働問題に対処するため、国家が人々の生活を保障する権利が必要と考えられるようになりました。1919年にドイツで制定され、世界で初めてこうした「社会権」の考え方を明記した憲法を選びなさい。 (2020年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|-----------------|------------|------------|
| 1. アメリカ合衆国憲法 | 2. 権利の典章 (権利章典) | 3. ワイマール憲法 | 4. プロイセン憲法 |
|--------------|-----------------|------------|------------|
-
- 問11 基本的人権の分類に関する説明として、日本国憲法が定める「社会権」の性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|--|--|--|
| 1. 国家からの干渉を排除し、個人の自由な行動を保障する性質を持つ。 | 2. 選挙を通じて国民が直接または間接に政治に参加することを保障する性質を持つ。 | 3. 国家に対して、人間らしい生活を営むための適切な配慮や施策を要求する性質を持つ。 | 4. 人種や性別、社会的身分などによって差別されないことを求める性質を持つ。 |
|------------------------------------|--|--|--|
-
- 問12 教育基本法に定められている「教育の機会均等」の考え方にに基づき、教育の実施において重視されている仕組みとして最も適切なものはどれか、選びなさい。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 教育の政治的中立性を保つため、学校内での政治的な事象に関する議論を一切禁止し、特定の法律に関する知識のみを教える。 | 2. すべての国民は、人種、信条、性別、社会的身分などによって教育上の差別を受けず、能力に応じた教育を受ける機会を与えられる。 | 3. 義務教育を円滑に進めるため、国公立・私立を問わず、すべての学校において同一の教育内容を画一的に教えることを義務づける。 | 4. 生涯学習の理念に基づき、学校を卒業した後は個人の自由とし、行政が学習環境の整備に関わることを制限する。 |
|--|---|--|--|
-
- 問13 日本国憲法では、主権者である国民が政治に参加し、その意思を政治に反映させるための「参政権」が基本的人権の一つとして保障されています。この権利の内容として最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 性別や社会的身分に関わりなく、すべての国民が法の下で等しく扱われることを求める権利 | 2. 国民が選挙を通じて代表者を選んだり、自らが代表者として政治活動を行ったりする権利 | 3. 国や地方公共団体の不当な命令や強制を受けず、個人の自由な行動が保障される権利 | 4. 人間らしい生活を営むために、国に対して必要なサービスの提供を求めることができる権利 |
|--|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 生存権 ・ 勤労の権利 ・ 労働基本権	社会権には、第25条の「生存権」、第26条の「教育を受ける権利」、第27条の「勤労の権利」、第28条の「労働基本権（労働三権）」が含まれます。これに対し、思想や信教の自由は「自由権」、裁判を受ける権利などは「受益権（請求権）」、公務員の選定罷免権などは「参政権」に分類されます。
問2	答え 1 自分の生き方に関わる重要な事柄については、自分自身で決定する権利があるという考え方	インフォームド・コンセントの根底には「自己決定権」があります。これは、個人の尊厳を保つために、私的な事柄については外部からの干渉を受けず、自らの意思で決定できるという考え方です。医療の進歩により選択肢が増えた現代において、この権利の重要性が高まっています。
問3	答え 1 公共の福祉	個人の人权は最大限尊重されるべきものですが、他人の人权を侵害したり、社会全体の安全を脅かしたりする場合には調整が必要となります。この調整原理を「公共の福祉」と呼び、憲法第12条や13条において、人权の行使には責任が伴い、公共の福祉に反してはならないことが明記されています。
問4	答え 2 自分の意思に反して、不利益な供述を強制されることはない。	日本国憲法第38条では、何人も自己に不利益な供述を強要されないという「黙秘権」が保障されています。これは、捜査機関による拷問や脅迫によって無理やり自白を引き出すことを防ぎ、被疑者・被告人の人权を守るための重要な権利です。また、憲法第36条では公務員による拷問や残虐な刑罰が絶対的に禁止されており、第18条では奴隷的拘束からの自由が定められています。
問5	答え 3 団体行動権	「団体行動権」は争議権とも呼ばれ、労働条件の改善を目指して団体で業務を停止するなどのストライキを行う権利を指す。これは交渉を有利に進めるための強力な手段として認められている。一方で、公務員については公共の福祉の観点から、この権利が法律によって制限されている。
問6	答え 2 国や他者から不当に権利を侵害されたときに、司法の手続きによって救済を求める権利	裁判を受ける権利は、自由権や社会権などが侵害されたときに、その回復や救済を国（裁判所）に要求できる「権利を保障するための権利」という側面を持っています。選択肢にある他の権利（社会権、参政権、自由権）と区別して理解することが重要です。
問7	答え 2 権力の集中と濫用を防ぎ、国民の自由や権利を保障するため	特定の機関に権力が集中すると、個人の自由が不当に侵害される恐れがあります。そのため、三つの国家機関が相互に監視・抑制し合う体制を築くことで、憲法が保障する国民の権利（基本的人権）を確実に守ることがこの制度の最終的な狙いです。
問8	答え 3 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。	インターネットやコンピュータ技術の発達により、個人データが膨大に蓄積・利用されるようになった現代では、単に「放っておいてもらう」だけでは個人の権利を守りきれません。そのため、自分のデータがどこでどのように使われているかを確認したり、誤った情報の訂正や削除を求めたりすることができる「情報コントロール権」という考え方が、プライバシーの権利の核心的な要素となっています。
問9	答え 4 職業選択の自由	日本国憲法第22条第1項は、経済活動の自由の一つとして、居住・移転の自由とともに職業選択の自由を保障しています。これは、封建的な身分制度などによって職業が制限されていた過去の反省に基づき、個人の自己実現や経済的自立を支えるために設けられた重要な権利です。
問10	答え 3 ワイマール憲法	産業革命の進展により、低賃金や長時間労働、失業といった社会的な問題が深刻化したため、国家に対して「人間らしい生活」の保障を求める権利である社会権という考え方が生まれました。1919年のドイツで制定されたワイマール憲法は、この社会権（生存権）を世界で初めて憲法の中に位置づけたことで知られ、現代の福祉国家のあり方に大きな影響を与えました。
問11	答え 3 国家に対して、人間らしい生活を営むための適切な配慮や施策を要求する性質を持つ。	社会権は、経済的な弱者が人間らしい生活を送れるよう、国家が社会福祉や教育などの面で介入することを求める権利です。これに対し、国家の介入を拒むのが自由権。政治に参加するのが参政権、不当な差別を禁じるのが平等権であり、それぞれの役割が異なります。
問12	答え 2 すべて国民は、人種、信条、性別、社会的身分などによって教育上の差別を受けず、能力に応じた教育を受ける機会を与えられる。	教育基本法は、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求する人間の育成を目的としています。そのため、本人の属性によって学ぶ機会が奪われることがないよう、個々の能力に応じた教育を等しく受けられる環境を整えることを国の責務として示しています。これにより、経済的理由などで修学が困難な者への奨学金制度なども、この理念に基づいて運用されています。
問13	答え 2 国民が選挙を通じて代表者を選んだり、自らが代表者として政治活動を行ったりする権利	日本国憲法では、国民主権の原則に基づき、国民が政治に参加する権利である「参政権」を保障しています。これには、選挙で投票する権利（選挙権）や、選挙に立候補する権利（被選挙権）などが含まれます。選択肢にある「不当な命令を受けない」のは自由権、「人間らしい生活を求める」のは社会権、「等しく扱われる」のは平等権の説明であり、参政権はこれら他の人权を実効的なものにするための「人权を守るための権利」としての側面も持っています。

- 問1 インターネットなどの情報化が進化した現代社会において、自由権に基づき個人の意見を表明したり情報発信を行ったりする際、特に両立させることが求められている配慮として適切なものはどれか。（2022年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|---|-------------------------------------|
| 1. インターネット上での情報発信を、選挙権を持つ者に限定すること | 2. 国家の安全を第一に考え、公の場での発信をすべて事前検閲すること | 3. 個人の自由は絶対的であるため、どのような内容であっても責任を負わないこと | 4. 他人の名誉毀損やプライバシー侵害を防ぎ、他者の人権を尊重すること |
|-----------------------------------|------------------------------------|---|-------------------------------------|
- 問2 日本国憲法第13条の条文において、「すべて国民は、[X]として尊重される。」と定められている、一人ひとりを独立した一人の人間として大切に扱うという考え方を表す語句として、最も適切なものを選びなさい。（2024年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 人類 | 2. 国民 | 3. 個人 | 4. 臣民 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問3 日本国憲法では三権分立が採用されており、立法・行政・司法が互いに抑制し合う仕組みになっています。このうち、司法権に対する国民からの直接的な抑制手段として「最高裁判所裁判官の国民審査」が設けられている主な理由はどれですか。（2019年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 裁判官が国会議員の選挙によって選ばれるため、その公平性を担保するために国民の事後承認が必要となるため。 | 2. 三権のうち、司法権だけが予算の編成権を持っており、その支出を国民が直接監視する必要があるため。 | 3. 内閣が裁判官を任命する際に、政党の影響を完全に排除することが憲法上で禁止されているため。 | 4. 裁判所が憲法審人としての役割を果たす上で、その構成員である裁判官に主権者による民主的な審判を仰ぐ必要があるため。 |
|--|--|---|---|
- 問4 日本国憲法第26条は、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じ、ひとしく教育を受ける権利を有する」と規定しています。このように、人間らしい生活を営むために国家に対して必要な施策を求めることができる権利の分類名を答えなさい。（2025年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|-------------|--------|--------|
| 1. 自由権 | 2. 受益権（請求権） | 3. 社会権 | 4. 参政権 |
|--------|-------------|--------|--------|
- 問5 日本国憲法には明記されていませんが、社会の急速な変化や複雑化に伴い、第13条の「個人として尊重される権利」や「幸福追求権」を根拠に認められるようになった権利を総称して何と呼びますか。最も適切なものを選んでください。（2017年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|----------|--------|--------|
| 1. 受益権 | 2. 新しい人権 | 3. 社会権 | 4. 参政権 |
|--------|----------|--------|--------|
- 問6 日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利を何といいますか。（2025年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------|--------|--------|
| 1. 幸福追求権 | 2. 生存権 | 3. 財産権 | 4. 環境権 |
|----------|--------|--------|--------|
- 問7 日本国憲法が第29条において、個人の財産を私有する権利を保障している背景として、経済活動の観点から最も適切な説明はどれですか。（2017年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 個人が自らの意思で自由に経済活動を行い、その成果を自ら所有できることを認めることで、社会全体の経済の活性化を促すため。 | 2. 個人の内心における自由を保障することで、外部からの強制を受けることなく、自分の考えに基づいた創作活動を行えるようにするため。 | 3. 国民が健康で文化的な最低限度の生活を営めるよう、政府が個人の資産をすべて管理し、平等に分配することで貧富の差をなくすため。 | 4. 表現の自由を保障し、多様な情報の流通を可能にすることで、民主主義の学習環境の整備に関わることを制限する。 |
|--|---|--|---|
- 問8 教育基本法に定められている「教育の機会均等」の考え方にに基づき、教育の実施において重視されている仕組みとして最も適切なものはどれか、選びなさい。（2024年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 教育の政治的中立性を保つため、学校内での政治的な事象に関する議論を一切禁止し、特定の法律に関する知識のみを教える。 | 2. 義務教育を円滑に進めるため、国公立・私立を問わず、すべての学校において同一の教育内容を画一的に教えることを義務づける。 | 3. すべて国民は、人種、信条、性別、社会的身分などによって教育上の差別を受けず、能力に応じた教育を受ける機会を与えられる。 | 4. 生涯学習の理念に基づき、学校を卒業した後は個人の自由とし、行政が学習環境の整備に関わることを制限する。 |
|--|--|--|--|
- 問9 19世紀までの「国家は個人の活動に干渉しない」という自由権の考え方だけでは、貧富の差や労働問題などの解決が困難になったため、20世紀に入り社会権の考え方が生まれました。日本国憲法における社会権の性質を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. すべての国民が人間らしい生活を営めるよう、国家が積極的な役割を果たすことを求める権利である。 | 2. 国民が政治に参加し、国の意思決定に関与することで民主主義を支えるための権利である。 | 3. 不当に権利を侵害された場合に、裁判や補償を通じて国家に救済を求める権利である。 | 4. 国家による不当な干渉を排除し、個人の精神活動や経済活動の自由を保障する権利である。 |
|---|--|--|--|
- 問10 日本における情報公開の仕組みが普及した経緯について述べた文章のうち、その特徴を正しく説明しているものを選択してください。（2024年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 地方自治の重要性から、国の「情報公開法」よりも先に、高知県などの地方公共団体が「情報公開条例」が制定された | 2. 国際連合による勧告を受け、すべての地方公共団体が同じ内容の「情報公開条例」を同年に一斉に施行した | 3. 企業の内部不正を防止することを主眼として、まず民間企業を対象とした「情報公開制度」が全国で一斉に導入された | 4. 憲法第21条の表現の自由を根拠として、第二次世界大戦直後に国レベルの「情報公開法」が直ちに制定された |
|--|---|--|---|
- 問11 日本国憲法が「学問の自由」を明文で規定している主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 科学技術の進歩に伴う倫理的な問題を解決するため、研究内容を厳格に制限するため | 2. 国や政治による不当な干渉を排除し、真理の探究や研究成果の発表を保障するため | 3. 義務教育の範囲を大学まで広げ、すべての国民が等しく高等教育を受ける権利を守るため | 4. 研究内容をすべて国に報告させ、国の発展に役立つ技術開発のみを促進するため |
|---|--|---|---|
- 問12 日本のジェンダーギャップ指数について、経済分野が0.568、政治分野が0.118、教育分野が0.993、健康分野が0.973という結果でした。この数値から読み取れる内容として、最も適切な説明を選びなさい。（2025年 宮崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|--|
| 1. 健康分野の指数が経済分野よりも低く、格差が大きい状態にある。 | 2. 教育分野の指数が最も低く、男女間の格差が最も大きい状態にある。 | 3. 4つの分野のすべてで指数が均等であり、分野ごとの偏りは見られない。 | 4. 政治分野の指数が4つの分野の中で最も低く、男女格差の改善が最も遅れている。 |
|-----------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 他人の名誉毀損やプライバシー侵害を防ぎ、 他者の人権を尊重すること	自由権の一つである表現の自由は重要な権利ですが、無制限に認められるものではありません。特にインターネット上では、自分の発信が他人のプライバシーを侵害したり、名誉を傷つけたりする危険性があります。そのため、自分の意見を表明する自由と、他人の人権を守ることの調和が現代社会における重要な課題となっています。
問2	答え 3 個人	日本国憲法第13条に記されたこの原則は、あらゆる基本的人権の根拠となる最も根本的な考え方です。かつての明治憲法（大日本帝国憲法）において人々が「臣民」として扱われていたことへの反省から、現行憲法では、個々の人間がかけがえのない独自の存在として尊重されるべきであることを明確に示しています。
問3	答え 4 裁判所が憲法番人としての役割を果たす上で、 その構成員である裁判官に主権者による民 主的な審判を仰ぐ必要があるため。	最高裁判所は、法律や命令が憲法に適合しているかどうかを最終的に判断する「憲法の番人」としての大きな権限を持っています。このような強力な権限を持つ裁判官が、主権者である国民の意思から完全に離れてしまうことを防ぎ、司法の正当性を国民に求め、民主的なコントロールを及ぼすことがこの制度の目的です。他の二権（立法・行政）は選挙等を通じて間接的に国民の審判を受けますが、司法についても最高裁判官に関しては国民審査という形で直接の関与が認められています。
問4	答え 3 社会権	教育を受ける権利は、国家からの不当な干渉を排除する「自由権」とは異なり、個人が人間らしい生活を送るために国家が積極的に介入や支援を行うよう求める権利の一つです。これらは20世紀になって確立された権利で、日本国憲法では他に生存権や勤労の権利などがこれに含まれます。
問5	答え 2 新しい人権	高度経済成長期以降の公害問題や情報化社会の進展など、憲法制定時には予想されていなかった社会の変化に対応するため、幸福追求権を根拠として「環境権」や「プライバシーの権利」などが認められるようになりました。これらは既存の基本的人権を補完する形で「新しい人権」と呼ばれます。
問6	答え 2 生存権	日本国憲法第25条第1項の規定は、人間が人間らしく生きるための権利を保障するもので、社会権の基本となる考え方です。この条文にある「健康で文化的な最低限度の生活」というフレーズは、社会福祉や社会保障などの国の施策の根拠となっています。
問7	答え 1 個人が自らの意思で自由に経済活動を行い、 その成果を自ら所有できることを認めること で、社会全体の経済の活性化を促すため。	資本主義経済においては、個人の自由な創意工夫が経済発展の大きな原動力となります。憲法で財産権を保障することは、自分の努力で得た財産が不当に奪われないことを約束するものであり、これが人々の働く意欲や新しいビジネスへの挑戦、自由な競争を支える土台となっています。他の選択肢にある生存権（25条）や表現の自由（21条）も重要ですが、経済活動の基盤としての役割を持つのは財産権の保障です。
問8	答え 3 すべて国民は、人種、信条、性別、社会的身 分などによって教育上の差別を受けず、能力 に応じた教育を受ける機会を与えられる。	教育基本法は、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求する人間の育成を目的としています。そのため、本人の属性によって学ぶ機会が奪われることがないよう、個々の能力に応じた教育を等しく受けられる環境を整えることを国の責務として示しています。これにより、経済的理由などで修学が困難な者への奨学金制度なども、この理念に基づいて運用されています。
問9	答え 1 すべての国民が人間らしい生活を営めるよう 、国家が積極的な役割を果たすことを求める 権利である。	自由権が「国家からの自由」と呼ばれるのに対し、社会権は国家に対して具体的なサービスや施策を求める性質を持つため「国家による自由」とも呼ばれます。特に生存権の条文にある「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するため、生活保護制度や社会保障制度などを通じて、国家が国民の生活に介入・支援を行う根拠となります。
問10	答え 1 地方自治の重要性から、国の「情報公開法」 よりも先に、高知県などの地方公共団体で「 情報公開条例」が制定された	日本の情報公開制度は、国よりも先に地方自治体で先行して導入されたという歴史的背景があります。1980年代に高知県などで「情報公開条例」が制定され、住民による行政監視の仕組みが整えられました。その後、こうした地方での実績や国民の要望が高まったことで、1990年代末に国レベルでの「情報公開法」の制定へとつながりました。これは地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる役割を果たした一例と言えます。
問11	答え 2 国や政治による不当な干渉を排除し、真理の 探究や研究成果の発表を保障するため	戦前、大学での研究や講義が政府の政策に反すると弾圧された歴史的教訓から、学問の自由が憲法に明記されました。これには、研究の自由、発表の自由、教授（教育）の自由が含まれ、大学の自治とも深く関連しています。単なる教育を受ける権利とは異なり、知的探究活動に対する公権力の介入を禁じるものです。
問12	答え 4 政治分野の指数が4つの分野の中で最も低く 、男女格差の改善が最も遅れている。	ジェンダーギャップ指数は数値が1に近いほど男女格差が少ないことを表します。提示された数値では、政治分野が0.118と最も低いため、政治分野における男女格差の改善が最も遅れていることが読み取れます。

- 問1 日本国憲法で保障されている自由権は、大きく「身体の自由」「経済活動の自由」「精神活動の自由」に分類されます。このうち、個人の内面的な精神活動を国家権力から守るための権利である「精神活動の自由」に該当するものの組み合わせとして最も適切なものはどれか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|-----------------------|----------------------------|-------------------------|
| 1. 奴隷的拘束からの自由、拷問の禁止、刑事被告人の権利 | 2. 生存権、教育を受ける権利、労働基本権 | 3. 居住・移転の自由、職業選択の自由、財産権の保障 | 4. 思想・良心の自由、信教の自由、学問の自由 |
|------------------------------|-----------------------|----------------------------|-------------------------|
- 問2 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、人種、信条、性別、社会的身分などによって差別されない権利を何といいますか。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 参政権 | 2. 平等権 | 3. 社会権 | 4. 自由権 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問3 日本国憲法第27条に示された「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」という条文と、それに基づき制定された労働基準法について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2019年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 労働者と雇用主の間で労働争議が起こった際に、労働委員会がその解決を図るための仕組みを定めている。 | 2. 採用や昇進において性別による差別を禁止し、職場における男女の均等な機会を確保している。 | 3. 労働者が雇用主と対等な立場で交渉を行うために、労働組合を結成する権利を保障している。 | 4. 労働条件の最低基準を定め、これに達しない条件での契約を無効とすることで労働者を保護している。 |
|---|--|---|---|
- 問4 日本国憲法第21条に規定されている権利の内容について、最も適切に説明しているものはどれですか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|-------------------------------------|--|---|
| 1. 国や地方公共団体に対して、損害の救済や法律の制定を求めるために文書で申し出る権利 | 2. 憲法で定められた適正な手続きによらなければ、刑罰を科されない自由 | 3. 自分の考えを文章や発言などの様々な形で外部に表現したり、発表したりする自由 | 4. 経済的な理由に関わらず、すべての国民が等しく能力に応じた教育を受ける権利 |
|---|-------------------------------------|--|---|
- 問5 日本国憲法第25条において、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている、社会権の最も基本となる権利の名称を選択してください。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|----------|--------|---------|
| 1. 教育を受ける権利 | 2. 勤労の権利 | 3. 生存権 | 4. 労働三権 |
|-------------|----------|--------|---------|
- 問6 ある小説のモデルにされた人物が、自分の私生活に関する情報を無断で公開されたとして、出版社に対して本の販売停止を求めた事例を想定します。このとき、モデルとなった人物が主張する「私生活を公開されない権利」と、出版側が主張する「執筆や出版を通じて意見を表明する権利」の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|--------------|---------------|--------------------|
| 1. 幸福追求権と経済活動の自由 | 2. 生存権と信教の自由 | 3. 知る権利と身体の自由 | 4. プライバシーの権利と表現の自由 |
|------------------|--------------|---------------|--------------------|
- 問7 近代の人権思想の発展において、1789年に出された「人権宣言（フランス人権宣言）」の説明として最も適切なものはどれですか。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 自由・平等・博愛を掲げ、人は生まれながらにして自由で平等な権利を持つことを主張した文書である。 | 2. 国王の権限を制限し、議会の同意なしに課税や法律の停止を行わないことを約束させた文書である。 | 3. 第二次世界大戦の惨禍を反省し、人権の尊重が平和の基礎であることを示した文書である。 | 4. 国家が人々の生活を保障する「社会権」を、世界で初めて明文化した憲法である。 |
|--|--|--|--|
- 問8 日本国憲法が第29条において、個人の財産を私有する権利を保障している背景として、経済活動の観点から最も適切な説明はどれですか。 (2017年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 表現の自由を保障し、多様な情報の流通を可能にすることで、民主主義のプロセスを円滑に進めるための基盤を整えるため。 | 2. 個人の内心における自由を保障することで、外部からの強制を受けることなく、自分の考えに基づいた創作活動を行えるようにするため。 | 3. 個人が自らの意思で自由に経済活動を行い、その成果を自ら所有できることを認めることで、社会全体の経済の活性化を促すため。 | 4. 国民が健康で文化的な最低限度の生活を営めるよう、政府が個人の資産をすべて管理し、平等に分配することで貧富の差をなくすため。 |
|---|---|--|--|
- 問9 日本国憲法では、個人の権利は最大限に尊重されますが、社会全体の利益のためにそれが一定の制限を受けることがあります。道路の拡張や公園の建設といった公共事業のために、法律に基づき個人の土地を収用する場合など、人権を制限する根拠となる考え方を何といいますか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|----------|------------|
| 1. 法の支配 | 2. 公共の福祉 | 3. 信教の自由 | 4. 地方自治の本旨 |
|---------|----------|----------|------------|
- 問10 社会権の一つである「生存権」について、日本国憲法第25条第1項ではどのような生活を営む権利があると規定していますか。憲法の条文として適切なものを選びなさい。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|
| 1. 健康で文化的な最低限度の生活 | 2. 公共の福祉に反しない範囲の自由な生活 | 3. 個人の尊厳が保たれた民主的な生活 | 4. 経済的かつ社会的に自立した生活 |
|-------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|
- 問11 19世紀までの近代国家で重視されていた「自由権」に対し、現代の国家において「社会権」が保障されるようになった歴史的背景について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 資本主義の発達により生じた貧富の差や失業などの社会問題を解決し、国民に人間らしい生活を保障する必要が生じたため | 2. 国家による不当な逮捕や拷問を防ぎ、個人の身体的自由を厳格に守る必要性が高まったため | 3. 行政の不当な行為によって損害を受けた際に、国に対して賠償や裁判を求める権利を充実させるため | 4. 主権者である国民が自らの代表者を選出し、国の政治運営に直接的または間接的に関わる権利を確立するため |
|--|--|--|--|
- 問12 日本国憲法第14条には、人種、信条、性別、社会的身分、または門地によって、政治的、経済的、または社会的関係において差別されないという原則が記されています。この条文に示された、民主主義において基本的人権を保障するための基盤となる原則を何といいますか。 (2024年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|----------|----------|
| 1. 生存権の保障 | 2. 法の下での平等 | 3. 信教の自由 | 4. 個人の尊厳 |
|-----------|------------|----------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 思想・良心の自由、信教の自由、学問の自由	精神活動の自由は、心の中で何を考え、何を信じるかといった個人の内面に関わる自由を保障するものです。これには、思想・良心の自由（第19条）、信教の自由（第20条）、集会・結社・表現の自由（第21条）、学問の自由（第23条）が含まれます。選択肢にある居住・移転や職業選択の自由は「経済活動の自由」に、奴隷的拘束からの自由などは「身体の自由」に、生存権や教育を受ける権利などは「社会権」にそれぞれ分類されます。
問2	答え 2 平等権	すべての国民を個人として尊重し、等しく扱うことを求める権利を平等権といいます。憲法第14条では「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と定められています。国家から干渉を受けない権利である「自由権」や、人間らしい生活の保障を求める「社会権」とは区別されます。
問3	答え 4 労働条件の最低基準を定め、これに達しない条件での契約を無効とすることで労働者を保護している。	労働基準法は、憲法が要請する「労働条件の基準」を具体的に数値や規則で定めたものです。この法律で定められた基準はあくまで「最低」のものであり、もしこの基準を下回る契約を労働者と雇用主の間で結んだとしても、その部分は法律によって無効とされ、強制的に法律の基準が適用される仕組みになっています。
問4	答え 3 自分の考えを文章や発言などの様々な形で外部に表現したり、発表したりする自由	第21条が保障する表現の自由には、個人の内面にある考えを言葉や文字、映像、芸術作品などを用いて他者に伝える活動が含まれます。これには新聞やテレビによる報道の自由も含まれており、独裁政治を防ぎ、国民が正しい判断を行うために不可欠なものとされています。他の選択肢は、罪刑法定主義（第31条等）、教育権、請願権に関する説明です。
問5	答え 3 生存権	日本国憲法第25条が規定する生存権は、社会権の中でも中核をなす権利です。この規定は「プログラム規定」であるとする説もありますが、国の政策指針として、生活保護法などの社会保障制度を整備する根拠となっています。資本主義経済の進展によって生じた貧困などの問題を解決し、人間らしい生活を保障することを目的としています。
問6	答え 4 プライバシーの権利と表現の自由	個人の私生活に関する情報を不当に公開されない権利は「プライバシーの権利」と呼ばれ、日本国憲法第13条の幸福追求権を根拠とする新しい人権として認められています。一方で、出版や報道によって情報を発信する権利は「表現の自由」として憲法第21条で保障されています。これら二つの権利は現代社会において対立しやすく、裁判所がその調整を担う重要なテーマとなっています。
問7	答え 1 自由・平等・博愛を掲げ、人は生まれながらにして自由で平等な権利を持つことを主張した文書である。	18世紀後半の市民革命期において、啓蒙思想の影響を受けてフランスで発表されました。封建的な身分制度を打破し、個人の自由や私有財産の不可侵などを明記しており、近代民主政治の基礎となりました。なお、国王の権限制限は「権利の章典」、社会権の明文化は「ワイマール憲法」、大戦後の反省は「世界人権宣言」に該当します。
問8	答え 3 個人が自らの意思で自由に経済活動を行い、その成果を自ら所有できることを認めることで、社会全体の経済の活性化を促すため。	資本主義経済においては、個人の自由な創意工夫が経済発展の大きな原動力となります。憲法で財産権を保障することは、自分の努力で得た財産が不当に奪われないことを約束するものであり、これが人々の働く意欲や新しいビジネスへの挑戦、自由な競争を支える土台となっています。他の選択肢にある生存権（25条）や表現の自由（21条）も重要ですが、経済活動の基盤としての役割を持つのは財産権の保障です。
問9	答え 2 公共の福祉	日本国憲法第29条では財産権を保障していますが、同時に「財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める」と規定されています。個人の権利が他人の人権や社会全体の利益と衝突する場合、それを調整するための原理が「公共の福祉」です。
問10	答え 1 健康で文化的な最低限度の生活	生存権は、社会権の基幹となる権利です。憲法第25条では、国が生活保護法や社会保障制度などを通じて、すべての国民が「人間らしい生活」を送れるよう努める義務があることを示しています。教育を受ける権利や勤労の権利も、この生存権を実質的に保障するための社会権に含まれます。
問11	答え 1 資本主義の発達により生じた貧富の差や失業などの社会問題を解決し、国民に人間らしい生活を保障する必要が生じたため	自由な経済活動を認める資本主義が進むと、深刻な貧困や劣悪な労働条件といった社会問題が発生しました。これを受け、1919年のドイツ・ワイマール憲法で初めて、国家が積極的に介入して弱者を助ける「社会権」の考え方が明文化されました。日本国憲法もこの流れを汲み、生存権などの規定を設けています。
問12	答え 2 法の下での平等	日本国憲法第14条は「法の下での平等」を規定しています。これは、すべての人が法的に等しく扱われるべきであるという原則であり、人権保障の出発点となるものです。選択肢にある「個人の尊厳」は第13条の内容、「生存権」は第25条、「信教の自由」は第20条に関するものです。